

「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」の実現に向けて

平成16年～ | 2004年～

金融サービス分野の規制緩和の進展や、顧客ニーズの多様化・高度化等を背景として、金融界では、業種を超えた競争がますます激化した。平成17(2005)年4月に実施されたペイオフ全面解禁をうけ、預金者からの金融機関選別の動きも厳しさを増していった。各金融機関が業態を超えてサービスの質を競い合う「大競争時代」が到来した。

また、平成19(2007)年夏に表面化したサブプライムローン問題を引き金に、世界規模の金融危機が発生するなど、外部環境の大きな変化に見舞われた。

平成16(2004)年の公的資金の完済は、当行の新しいスタートであった。

当行は、環境の変化を見据えて、厳しい競争を勝ち抜いていくため、“長期ビジョン(10年後の目指す姿)”を「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」と定め、その実現に向けた第一歩として、平成19(2007)年4月より3年間の中期経営計画「New Horizon」をスタートさせた。そして、現在、平成22(2010)年4月から3年間の中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」に取り組んでいる。長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築する3年としていくものである。

平成21(2009)年、横浜は開港から150周年を迎えた。そして、平成22(2010)年12月16日、当行は横浜興信銀行として設立されてから90周年を迎えた。横浜興信銀行は、設立後、県内各地にそれ以前に設立された31行にのぼる銀行を受け継いできた。開港間もない横浜に誕生した当行のルーツのひとつ、横浜為替会社からは、141年にわたる長い歴史を刻んできた。地域に支えられ、地域とともに発展してきた歴史を振り返りながら、当行は、これからも地域の発展に全力で取り組んでいく方針である。

トピックス Topics 2004 ~

平成17(2005)年

住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加、 個人向け貸出比率が40%を超える

リージョナル・リテール業務に注力した結果、平成17(2005)年3月期に個人向け貸出は、住宅ローンを中心に前期末比963億円増加して3兆2,494億円となった。貸出金に対する個人向け貸出の比率は41.6%へ上昇した。平成22(2010)年3月期には、個人向け貸出残高は4兆円を超え、貸出金に対する個人向け貸出の比率は47.5%に達している。

平成18(2006)年

モチベーション向上をはかって ——コース別人事制度の見直し

平成18(2006)年10月、コース別人事制度の見直しをおこなった。行員のキャリア志向の多様化に対応するために、ゼネラルコース、エキスパートコース、ビジネスコースの3つを新設、給与体系の一部見直しや新たな職位の設置などもおこない、行員のモチベーション向上をはかった。

同時に、当行グループ全般の人財戦略への取組みのひとつとして、100%子会社である株はまぎん事務センターの社員のうち、当行に派遣されている社員を中心とした約480人が、当行に転籍した。この結果、当行本体の人員は約3,500人から約4,000人となった。

平成16(2004)年

機能特化型店舗を展開

公的資金完済後の営業力・収益力の強化施策の一環として、地域密着型戦略店舗を展開している。

神奈川県内および多摩地区で、個人取引特化型店舗の出店を進め、今後も発展が見込まれる港北ニュータウンでは、横浜市営地下鉄線に沿った店舗展開を実施しており、仲町台支店、北山田支店(平成19(2007)年度)に続き、平成21(2009)年10月に新羽支店、平成22(2010)年5月には高田支店を開設した。

この他、平成16(2004)年度に茅ヶ崎南口支店、17年度に藤が丘支店、18年度に川崎西口支店、横浜プレミアムラウンジ(そごう横浜店出張所)、多摩センター支店、19年度にみなとみらい支店、20年度に開成支店、21年度に磯子駅前出張所(翌22年、汐見台支店を統合し磯子駅前支店に変更)を開設した。

また、出張所の支店への昇格も進め、平成16(2004)



平成20年12月開設
開成支店



平成21年10月開設
新羽支店

年度に3出張所、18年3月には14出張所を支店化した。

平成16(2004)年

充実するATMネットワーク

鉄道駅構内など利便性の高い施設内にATMを配置することにより、ATMネットワークの強化をはかった。小田急線全70駅や相鉄線の15駅に設置済みのほか、平成21(2009)年2月には京浜急行電鉄とも主要駅へのATM設置で提携し、順次設置を進めている。平成22(2010)年3月末現在で、店舗外ATM(無人店舗)は405か所となっている。

さらに、提携によるATMネットワークとして、JR東日本グループのビューカードやイオン銀行とATM相互開放で提携しており、セブン銀行、イーネット、ローソン・エイティエム・ネットワークスのコンビニATMともそれぞれ提携した。

また、地域金融機関同士のATMネットワークの連携も進めており、神奈川銀行、常陽銀行、千葉銀行、筑波銀行、東京都民銀行、北陸銀行、北海道銀行、武蔵野銀行とATM業務で提携した。



小田急線駅構内のATM

平成18(2006)年

取引先のアジア進出支援を強化、上海支店開店

平成18(2006)年2月、取引先のアジア進出支援を強化する専門組織として、「アジア室」を営業推進本部(当時)内に設置した。

同年4月には、「横浜アジア倶楽部」を発足させた。これは、アジア地域で事業展開(または予定)している取引先を対象とした会員組織で、会員に会員用相談窓口を通じて豊富なノウハウをもつコンサルタントによる情報提供をおこなうほか、アジア室からのメールマガジン配信でのタイムリーな情報提供、会員相互の交流会を通じた情報交換やビジネス



「アジア大会」



上海支店が入居する上海環球金融中心(SWFC)(左側の高層ビル)

	当行	社会・一般・地域
平成17(2005)年	3.31 転換社債の転換・優先株式(公的資金)の普通株式への転換と償還等により期末資本金2,149億円 3.31 期末従業員数3,382人 6.28 第11代頭取・小川是就任 平澤貞昭会長就任	10.1 三菱東京FGとUFJ・HDが合併し、三菱UFJ・FGに改称 10.11 アイワイバンク銀行 セブン銀行に改称

	当行	社会・一般・地域
平成18(2006)年	3.24 ほくほくFGと業務提携、システム共同利用に関する基本契約を締結 10.1 株はまぎん事務センターの社員のうち約480人が当行に転籍	1.1 三菱東京UFJ銀行発足(東京三菱銀行・UFJ銀行合併) 3.20 相模原市 津久井町・相模湖町を編入合併

マッチングにより、会員企業のサポートを目的とした。

横浜アジア倶楽部発足当日は、発足を記念して「アジア大会」が開催された。会員企業を中心に約400人の出席のもとで、アジアビジネスに精通した講師による講演会や懇親会が開催された。また、平成19(2007)年には、香港で最大の地場銀行であり中国本土にも広く支店網を展開する東亜銀行との業務提携も締結した。

平成21(2009)年11月4日には、上海支店を開店した。当行にとって11年ぶりの海外支店の開設となった。

平成19(2007)年
「ブランド戦略」をスタート

平成19(2007)年10月、「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取組みとして、「ブランド戦略」をスタートさせ、新しい「ブランドシンボル」「ブランドスローガン」を制定した。

また、「お客さま一人ひとりに、最もふさわしい金融サービスとの出会い」の場を提供する店舗づくりをめざし、平成19(2007)年には、妙蓮寺支店、洋光台支店、つくし野支店、大和支店の計4か店をリニューアルした。さらに、看板、キャッシュカード・通帳のデザインを改め、平成20(2008)年7月からはユニフォームを導入した。



新しいブランドシンボルを採用したキャッシュカード・横浜バンクカードのデザイン

平成20年から導入したユニフォーム

平成19(2007)年
地方銀行との連携強化

平成19(2007)年10月の「地域金融マーケティング研究会」の設立をはじめとして、翌20(2008)年2月に「地銀リース業務研究会」、同年5月に「地銀住宅ローン共同研究会」、同年11月には「地域金融リサーチ・コンサル研究会」と、次々に地方銀行と連携した研究会を設立した。住宅ローンなどの分野で共同開発による新商品を生み出していった。

平成20(2008)年
浜銀 TT 証券株式会社が開業

平成20(2008)年11月4日、東海東京証券株式会社との共同出資による証券会社として、浜銀 TT 証券株式会社が7営業拠点体制で開業した。

平成21(2009)年7月には、当行中山支店内に銀行・証券共同店舗第1号店となる浜銀 TT 証券中山支店を開業、以降、小田原、厚木、日吉、あざみ野に同様の方式で共同店舗を新設した。



平成18(2006)年
北陸銀行・北海道銀行とシステム共同利用
——新システム・MEJAR 稼働

ITの戦略的・効率的な活用を目的として、平成18年(2006)年3月に、ほくほくフィナンシャルグループの北陸銀行・北海道銀行との間で、次期システムの共同利用に関する基本契約を締結した。預金・為替・融資・外為など基幹システム群についての共同利用を前提に、3行で「システム協議会」を設置するとともに、当行の次期システムの稼働に向けて検討を進めることとした。

入念な準備の結果、当行は、予定どおり、平成22

	当行	社会・一般・地域
平成19(2007)年	1.12 横浜市立大学と包括的基本協定を締結 3.26 浜銀総合管理(株)の解散を決議 9. ー 地銀による「地域金融マーケティング研究会」設立 10. 1 システム共同開発による専用投資信託の取扱開始 10.10 「横浜ブランドの確立」に向けた具体的な取組みとして、「ブランド戦略」をスタート 10.29 東京都民銀行、千葉銀行、イオン銀行と ATM 業務提携	3.11 相模原市 藤野町・城山町を編入合併 9.26 ゆうちよ銀行、住宅ローン仲介・販売でスルガ銀行と提携する方針固める 10.15 イオン銀行 営業開始

(2010)年1月に新システム・MEJARへ移行した。この新システムの活用により、約100か所のATMの営業時間を拡大、同年7月からはコンビニATMのほか14支店のATMで24時間の利用が可能となった。

一方、北陸銀行・北海道銀行との間では、18年7月に、相互のATMを利用する際の「他行利用手数料」を無料化したほか、国内での営業情報提供業務、取引先のアジア地域への進出支援業務でも提携した。

平成20(2008)年
CSR 活動への取組み、
「はまぎん ども宇宙科学館」誕生

平成20(2008)年1月、「CSR活動への取組みに関する基本的な考え方」を公表した。①企業リーダーシップ活動、②地域ボランティア活動、③自主企画活動等、の3つの分野で大別して取り組んでいくこととし、自主企画活動については、「子ども」をテーマとし、次世代を担う子どもたちを育成する活動に協力していく方針を定めた。

当行は、地域社会へのCSR活動の一環として、横浜市が募集した文化施設「横浜子ども科学館」(磯子区)の命名権



横浜銀行少年野球教室



横浜 YMCA インターナショナル・チャリティーラン

(ネーミングライツ)を取得し、同施設は平成20(2008)年4月から「はまぎん ども宇宙科学館」の愛称となった。「はまぎん ども宇宙科学館」では、もの作りの楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育むことを目的として、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」などを開催している。

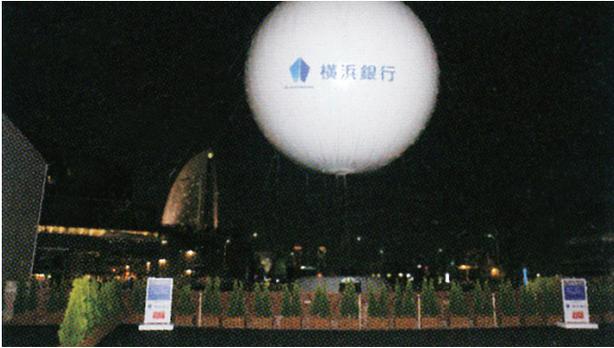


「横浜銀行ドリーム・オブ・ハーモニー」
 当行は、1,000人を超える市民がコーラスで参加する開港祭コンサートの冠スポンサーとなっている。

平成21(2009)年
「開国博 Y150」への参画

平成21(2009)年に、横浜市は安政6(1859)年の開国・開港から150周年を迎えた。当行は横浜開港150周年記念テーマイベントのオフィシャル・スポンサーとして、会場のひとつである「Y150トゥモローパーク」でおこなわれたパフォーマンス「アースパルーン「HOME」」の協賛企業となったことに加えて、運営主体である財団法人横浜開港150周年協会への出捐や人材派遣などを通じて、地元の大イベントに協力した。

	当行	社会・一般・地域
平成20(2008)年	1.24 当行が浜銀抵当証券(株)を吸収合併 2.13 地銀による「地銀リース業務研究会」設立 2.20 横浜子ども科学館の命名権取得、4月から新名称「はまぎん ども宇宙科学館」 3.13 関東つくば銀行(平22茨城銀行と合併し筑波銀行となる)、常陽銀行、武蔵野銀行と ATM 業務提携 5. 1 地銀による「地銀住宅ローン共同研究会」設立 6.24 社外取締役の新規招聘ならびに社外監査役の追加招聘 6.24 平澤貞昭会長退任 6.30 6月末の預金残高が10兆円を超える 地域金融機関で初 7. 1 ユニフォームの着用開始 7. 3 神奈川県と包括協定を締結 7.16 地銀による「日本の森を守る地方銀行有志の会」設立 11. 4 浜銀 TT 証券(株) 6店舗+本店営業部の7拠点で営業開始 11.19 地銀・シンクタンクによる「地域金融リサーチ・コンサル研究会」設立	3.15 JRダイヤ改正 すべての「のぞみ」「ひかり」が新横浜停車となる 3.30 横浜市営地下鉄グリーンライン 中山~日吉間開業 6.22 日吉~武蔵小杉間複々線化 日吉が東急目黒線の始発駅となる 7.11 溝の口~二子玉川間複々線化 東急大井町線が溝の口~大井町間の運転となる 9. ー リーマンショックを発端に世界的金融危機 10.26 横浜松坂屋営業終了 144年の歴史に幕



平成 21 年の「開国博 Y150」において当行が協賛した「アースバルーン「HOME」」

平成 19(2007)年～ 地元大学との産学連携の取組み

地域社会に対する協力活動の一環として、地元の横浜市立大学および神奈川大学と産学連携について包括協定を結んだ。当行グループの役職員が講師となる寄附講座を設置しているほか、次世代を担う経営者育成プログラムとして、横浜市立大学と「よこはま経営塾」を共同運営している。



「横浜銀行歴史展覧会」を本店 1F ロビーにて開催

平成 22～23(2010～2011)年 創立 90 周年記念事業

大正 9(1920)年に横浜興信銀行として設立されてから 90 周年を迎えた平成 22(2010)年度に、抽選で神奈川県に関連した商品が当たる「プレゼントつき定期預金キャンペーン」、プロの演奏家による「ふれあいふぁみりーコンサート」、植栽活動などの記念事業をおこなった。

また、地域に支えられ、地域とともに発展してきた当行の歴史を紹介し、地域の皆さまと共有していく取組みを進めた。

ホームページ上ならびに本店ロビーで、当行の歴史をダイジェストで紹介する「横浜銀行歴史展覧会」を開催するとともに、昭和 55(1980)年に刊行した「横浜銀行六十年史」をホームページに掲載、当行のあゆみを紹介するビデオを制作し営業店ロビーで放映した。そして、90 周年の記念日である平成 22 年(2010 年)12 月 16 日、「横浜興信銀行」「横浜為替会社」それぞれの設立地に記念碑を建立し、除幕をおこなったうえで、記念事業の締めくくりとして、創立 90 周年記念誌「地域とともに 141 年 横浜銀行の歩み」を刊行した。



	当行	社会・一般・地域
平成 21(2009)年	2.10 京浜急行電鉄と提携 主要駅へ ATM コーナー設置予定(合計 20 駅程度) 4.20 「横浜バンクカード Suica」募集開始 7.21 中山支店内に浜銀 TT 証券支店を新設(銀行・証券共同店舗第 1 号店) 11. 4 上海支店開店(駐在員事務所から昇格)	3.20 横浜横須賀道路 佐原 IC～馬堀海岸 IC 間開通により、全線開通 — 神奈川県人口 900 万人を超える
平成 22(2010)年	1. 4 新システム・MEJAR 稼働開始 2. — 横浜バンクカード個人契約会員数 100 万会員に到達 3.31 期末 預金 10 兆 4,483 億円、資本金 2,156 億円・株主 32,143 名、従業員数 4,625 人、有人店舗 205 7. 6 有人店舗(14 か店)内 ATM24 時間稼働開始 12.16 創立 90 周年記念日に「横浜為替会社」「横浜興信銀行」設立地に記念碑建立	3.13 JR 横須賀線 武蔵小杉駅開業 4. 1 相模原市 政令指定都市となる 区政施行し緑区・中央区・南区の 3 区誕生